

当面の防災科学技術政策のあり方に関する提言（概要）

はじめに

- ◆我が国は、地震・津波災害などの数多くの自然災害の脅威にさらされており、国民の生命・財産・暮らしを守るための防災・減災に係る取組について、科学技術の面から寄与していくことが重要。
- ◆本提言は、**当面の課題に適切に対応するための防災科学技術政策を立案するにあたっての指針や方向性を取りまとめるもの**であり、文部科学省及び関係府省等においては、この提言を踏まえつつ、防災科研を含む国立研究開発法人や大学、民間の多様性にも配慮した上で、**防災科学技術施策を推進していくことを期待するもの**。

具体的な方向性

基本的な考え方

- 防災科学技術は、自然災害から国民の生命や財産を守り安心・安全で持続的社会の実現を目指すため、**何が起きるかをしっかり理解して予測し、災害を未然に防止し、被害の拡大を食い止め、災害からの復旧・復興を実現する科学技術**を指すもの。
- 自然災害を包括的に理解するためには、**多分野連携による様々な視点を持って取り組むことが重要**。
- 自助・共助・公助のバランスをとりつつ、これらの取組を支える研究開発の推進や、ビジネスを育成していくことが、**中長期的な持続性を維持していく上でも重要**。
- 我が国における防災科学技術の活用状況に関して、各国との会合、インターネット、人材育成などの様々な媒体を通じて、情報発信をしていくことも重要。

防災のデジタル化や情報の取り扱い

- デジタル化では、既に顕在化しているデータ、あるいはこれまでとはとらえることが困難であったデータを含め、**様々な情報が社会の共有財産として使えるようになりつつある**ということを前提に置くことが重要。その上で、それらの情報をつなげた上での出口をどのように位置づけ、価値を創出していくかという視点が必要。

多様な主体との連携や人材養成の支援のあり方

- 様々な主体との連携に対する支援のあり方を検討する際には、**国が進めるプロジェクトのそれぞれが有する趣旨や目的を踏まえ、政策上のアプローチ**を検討。
- 防災をビジネスの観点からとらえ、その成長を促す観点からは、**情報を用いた様々なビジネスモデルが考えられていくことを想定して、研究開発に関連するルールやコンプライアンスのあり方を示すこと**。
- 防災分野の特性として、非常時においても正常に作動している状態を維持することが求められるところ、**防災DXを自治体等の現場で確実に駆動することが出来る人材を育成・配置することが重要**。

防災科学技術における総合知と社会実装のあり方

- 人文・社会科学においては、防災が目指すべき社会的価値や文化的側面、防災を担う組織・制度のあり方、人々の防災行動動機 の 解 明 等 に つ い て の 研 究 が 期 待 さ れ る 。 こ う し た 知 見 を 基 に、**自然科学分野と協働しながら、真に被害の軽減に貢献する新たな知見を防災科学技術分野における総合知として展開**。
- 民間がこれらの技術を活用して自ら社会実装を目指す場合や、大学や関係省庁が協働し、それぞれの役割を果たしながら社会実装を推進する場合など、状況に応じた方策を整理した上で、**取組を進めること**。

地震・津波・火山災害に対する対応のあり方

- 地震・津波・火山分野については、これらの現象が引き起こす巨大災害から国民の生命・財産を守り安心・安全な社会の実現に貢献するため、**様々な取組が行われている**。大学や防災科研を含む国立研究開発法人等には、今後もそれぞれの役割を着実に果たしていくことが求められる
- 取組の基礎となる我が国の**地震・津波・火山観測網は、当該分野における世界最高品質の学術の源泉であり、そこから得られた知見を社会に提供し、成果を社会に活用していく上でも不可欠な基盤であることを再認識すること**。
- **既存の観測網を安定的に管理・運用し、データの相互利用や統合などを含め効率的な運用も視野に入れていくとともに、老朽化対策等の必要性に応じて更新を行うほか、N-net(南海トラフ海底地震津波観測網)などの新たな観測網を着実に整備するなど、さらなる充実・強化を進めていくこと**。

風水害に対する対応のあり方

- 観測網の充実とともに、リモートセンシングなどによる最新の動向を踏まえた**新たな装置を開発しつつ、着実に社会実装につなげていくことが重要**。

気候変動分野と防災分野の研究開発の効果的な連携のあり方

- 気候変動分野と防災分野の研究開発の連携に当たっては、**防災科学技術の観点から、人文・社会科学も含めた分野横断研究の成果を統合することによって得られる、総合知を踏まえた研究開発により生み出された成果が、社会インフラの設備・施設やその機能を守ること、土地利用のあり方、金融、法整備、気候変動に関するリテラシーの向上などの社会のあり方につながる**ことが重要。
- 連携に当たり、災害の発生可能性や蓋然性の高い選択肢だけを提示するのではなく、**気候変動の影響により、可能性が低くても起こり得るケースなど、様々なシナリオを提示することが、備える側にとっては有益という視点が重要**。

防災科学技術研究所における研究開発のあり方

- 防災科研は、我が国唯一の防災分野の国立研究開発法人として、**防災にかかわる各省庁や自治体等のニーズも踏まえつつ、防災科学技術推進の中核的な役割を果たすことを期待**。
- 現行の中長期目標・計画期間の終了後を見据え、例えば以下の研究開発に重点的・先進的に取り組むことを期待。
 - レジリエントな社会の実現に向けた研究開発の推進
 - レジリエントな社会を支える研究基盤の適切な管理・運用・利活用の促進
 - レジリエントな社会を支える中核機関の形成